

# 半 期 報 告 書

(第16期中) 自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成19年 9 月 30 日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

(431483)

第16期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

グリーンホスピタルサプライ株式会社

# 目 次

	頁
第16期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【経営上の重要な契約等】 .....	12
5 【研究開発活動】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【主要な設備の状況】 .....	13
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【株価の推移】 .....	19
3 【役員の状況】 .....	19
第5 【経理の状況】 .....	20
1 【中間連結財務諸表等】 .....	21
2 【中間財務諸表等】 .....	64
第6 【提出会社の参考情報】 .....	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	87
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年12月26日

**【中間会計期間】** 第16期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

**【会社名】** グリーンホスピタルサプライ株式会社

**【英訳名】** GREEN HOSPITAL SUPPLY, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古川 國久

**【本店の所在の場所】** 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

**【電話番号】** 06(6369)0092

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 黒田 敏史

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	22,012,386	31,167,200	44,591,001	62,229,830	78,845,431
経常利益 (千円)	811,583	1,416,216	614,028	3,327,205	3,643,012
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	513,067	613,565	△92,594	1,696,135	2,468,580
純資産額 (千円)	10,276,143	18,355,584	25,051,413	18,316,964	25,726,636
総資産額 (千円)	47,254,872	65,020,455	94,572,210	64,435,718	90,213,624
1株当たり純資産額 (円)	35,803.82	54,891.36	58,202.46	54,725.39	60,063.90
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)金額 (円)	1,787.61	1,836.95	△277.22	5,725.35	7,390.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.7	28.2	20.6	28.4	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,539,919	△1,317,554	△1,201,559	△979,465	1,337,636
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,302,909	△6,651,512	△10,881,119	△8,979,462	△10,511,492
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,374,722	6,070,270	6,677,107	10,323,498	9,833,481
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,725,638	8,659,519	5,813,068	10,558,315	11,218,312
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	496 〔126〕	777 〔338〕	1,551 〔1,585〕	620 〔225〕	1,377 〔1,473〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成17年9月中間期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成18年3月期、平成18年9月中間期及び平成19年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成19年9月中間期は1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	13,386,836	20,573,370	19,152,741	41,580,244	44,039,376
経常利益 (千円)	490,695	1,512,224	857,234	2,969,003	3,361,327
中間(当期)純利益 (千円)	291,815	883,708	625,165	1,738,034	1,959,646
資本金 (千円)	2,288,862	5,667,081	5,667,081	5,667,081	5,667,081
発行済株式総数 (株)	287,030	334,030	334,030	334,030	334,030
純資産額 (千円)	10,142,660	18,725,637	19,731,272	18,423,283	19,650,870
総資産額 (千円)	28,344,271	41,533,145	62,749,619	43,832,302	54,407,533
1株当たり純資産額 (円)	35,338.74	56,062.69	59,073.46	55,046.69	58,832.74
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,016.74	2,645.73	1,871.68	5,869.93	5,866.98
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,000	1,500
自己資本比率 (%)	35.8	45.1	31.4	42.0	36.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	147 〔33〕	156 〔76〕	166 〔104〕	143 〔61〕	151 〔74〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成17年9月中間期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成18年3月期、平成18年9月中間期、平成19年3月期及び平成19年9月中間期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更(事業区分の変更)

従来、「調剤薬局事業」は「ヘルスケア事業」に含めておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当中間連結会計期間より「調剤薬局事業」として区分することに変更いたしました。

関係会社(連結子会社)

日星調剤株式会社、イング株式会社、グリーンファーマシー株式会社、株式会社仙台調剤

### (2) 主要な関係会社の異動

#### ① トータルパックシステム事業

医療ガス配管設備、保守点検等を行う株式会社AMCの株式を取得し、関係会社(連結子会社)といたしました。

また、主に病院向け情報システムの開発・販売を行うクオンシステム株式会社の株式を取得し、子会社である株式会社プロテック及び有限会社ジオンとともにそれぞれを関係会社(連結子会社)といたしました。

#### ② メディカルサプライ事業

主に医療器械器具の販売事業を展開するエヌエスメディカル株式会社の株式を取得し、関係会社(連結子会社)といたしました。

また、主に医療器械器具の販売事業を展開する株式会社ハートライフの株式を取得し、子会社である株式会社ハートラボとともに関係会社(連結子会社)といたしました。

#### ③ ヘルスケア事業

該当事項はありません。

#### ④ 調剤薬局事業

該当事項はありません。

#### ⑤ その他事業

該当事項はありません。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エヌエスメディカル 株式会社	和歌山県新宮市	20,000	メディカルサプライ事 業	100.0 (100.0)	
株式会社ハートライフ	東京都世田谷区	10,000	メディカルサプライ事 業	100.0	役員の兼任2名
株式会社ハートラボ	東京都世田谷区	10,000	メディカルサプライ事 業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
株式会社AMC	東京都千代田区	20,000	トータルパックシステ ム事業	54.1 (54.1)	
クオンシステム株式会社	東京都豊島区	178,560	トータルパックシステ ム事業	72.6	役員の兼任1名 当社が金銭の貸付を行 っております。
株式会社プロテック	東京都豊島区	10,000	トータルパックシステ ム事業	72.6 (72.6)	
有限会社ジオン	東京都板橋区	3,000	トータルパックシステ ム事業	72.6 (72.6)	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。



#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
トータルパックシステム事業	503 [194]
メディカルサブライ事業	364 [996]
ヘルスケア事業	382 [216]
調剤薬局事業	226 [150]
その他事業	21 [8]
全社(共通)	55 [21]
合計	1,551 [1,585]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 従業員数が当中間連結会計期間において174名増加しておりますが、主として㈱ハートライフ及びクオンシステム㈱を連結子会社としたこと並びに連結子会社であるユナイトライフ㈱が新規施設開設に伴い、従業員の採用を行ったこと等によるものであります。
- 5 事業の種類別セグメントの変更  
従来、「調剤薬局事業」は「ヘルスケア事業」に含めておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当中間連結会計期間より「調剤薬局事業」として区分することに更改いたしました。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	166 [104]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、石油等の一部原材料の高騰などの不安定要素はありましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の好転に伴う個人消費の持ち直しなどもあり景気は回復基調を示しています。一方、世界経済動向は、サブプライム問題に端を発した米国の金融資本市場の変動などにより不透明感がみられるものの、欧州経済では企業部門を中心に景気回復が進むなど、全般的に堅調な景気動向となっております。

当社グループの属する医療業界では、昨年度の大幅な診療報酬のマイナス改定の影響を吸収し病院業績も一旦落ち着きを取り戻してきております。一方で、21世紀に入り医療体制の抜本改革が進み事業環境が激変してきたことを受けて、特に昨年度の診療報酬体系の変更が直接の引き金となり医師・看護師不足が一気に深刻化する等、病院事業環境の変化の潮目を迎え、病院経営の二極化がより鮮明になってきております。特に顕著な傾向として、当中間期に入り、経営体力のある大病院を中心に第5次医療法改正を踏まえた新・増築計画の具体化が一気に進む一方で、将来に不安をもつ病院が事業規模縮小やM&Aによりグループ病院の傘下に入る動きが活発化してきております。

調剤薬局業界では、業績においては昨年度の薬価改定の影響からは立ち直りつつあるといえますが、来年度に予定されている薬価・調剤報酬改定を踏まえて、業界再編成、ジェネリック薬の浸透等が進むものと考えられます。また、介護付有料老人ホーム業界では、介護事業全般にわたり本格的な人材難の時代が到来したことにより、介護職員の安定的な確保が困難な状況になりつつあります。

このような業界動向の下、当社グループは、業界全般において経営環境が落ち着きを取り戻したことを受けて、連結各社とも堅調な業績推移となりました。その中でも当社個別の業績は、大型プロジェクト案件の一部が前倒しで売上となったこと等により当初予定以上の業績を上げることができ、前期末に連結子会社化した医療情報系のアイネット・システムズ㈱を取り巻く病院向け電子カルテ市場の価格競争激化を受けた業績低迷を織り込んでも、期初予定していた業績を上回り増収・増益となりました。しかし、対前年同期比較においては、昨年度後半よりグループ傘下に入った各企業の業績が通年寄与する一方で、医療法の改正の影響を受けて前中間期は大型プロジェクト案件売上が特別に多かったのに対して、当中間期は例年通りプロジェクト案件売上が少なかった結果、売上高において増収、各利益項目で減益となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は44,591,001千円(前年同期比43.1%増)となり、営業利益は382,700千円(前年同期比70.7%減)、経常利益は614,028千円(前年同期比56.6%減)、中間純損失は92,594千円(前年同期は中間純利益613,565千円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### ① トータルパックシステム事業

当中間連結会計期間においては、既存取引先の医療機器更新需要が堅調に推移したことに加え、大型プロジェクト案件の一部が前倒しで売上となったことにより、当初予定以上の売上高を確保いたしました。一方で、第5次医療法改正をみた上で新・増築計画の大型プロジェクト案件をスタートする大規模病院が当中間期に集中したことを受けて、積極的なコンサル受注活動を展開し、2009年度以降完成の大型プロジェクト案件のコンサル業務を受注することができました。また、病院経営が厳しさを増すことにより病院再生案件や病院M&A案件の受注も好調に推移しております。

また、前期に連結子会社となりました(株)セントラルユニは、収益性の高い医療設備機器の売上減少に加えて、原材料の高騰等により、当初計画より減収となりましたが、(株)エフエスユニの医療ガス供給設備のメンテナンス業務は順調に件数を伸ばしたことにより、セントラルユニグループではほぼ当初計画どおりの業績となりました。

一方で、前期末に当社グループ内の情報システム部門の充実と医療情報システムの戦略商品開発やシステム提案能力の向上等を企図して連結子会社化したアイネット・システムズ(株)は、大規模病院向け電子カルテシステム市場の急速な価格競争時代への対応ができずに業績が低迷することとなりました。

以上の結果、売上高は15,304,260千円(前年同期比4.0%増)、営業利益は97,454千円(前年同期比92.8%減)となりました。

#### ② メディカルサプライ事業

当中間連結会計期間においては、当社の院外SPDシステムによる新規取引先は3件増加し、順調に業績を伸ばしており、加えて、グループ会社である誠光堂(株)も初めて院外SPDシステムによる売上先1件を確保し本年4月より供給を開始しております。加えて、前期に連結子会社となりました(株)エフエスユニマネジメントが、病院内物流管理受託業務の契約件数の伸張とともに、診療材料の一括調達業務を新規ビジネス展開し、順調に件数を伸ばしてきました結果、対前年同期比較において大幅な増収と増益を果たしました。

以上の結果、売上高は21,826,284千円(前年同期比84.1%増)、営業利益は584,397千円(前年同期比39.7%増)となりました。

#### ③ ヘルスケア事業

介護付有料老人ホーム事業においては、本年6月に第5号施設「アクアマリン西宮浜」(定員100人、ユナイテッドライフ(株)が運営)が開設し、前期末の全施設の入所者数が486名であったところ、当中間期末には全施設の入所者数が622名となりました。

以上の結果、売上高は2,025,491千円(前年同期比45.1%増)となりましたが、介護付有料老人ホームの新規開設費用等が影響し営業損失は39,126千円(前年同期は営業損失57,061千円)となりました。

#### ④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業においては、昨年度の薬価改定の影響から当業界全般に経営環境が落ち着きを取り戻したことを受けて業績は順調に推移しております。加えて、前期末に連結子会社化した(株)仙台調剤の業績寄与と本年8月より会社分割によりグループ化した4店舗の売上也寄与したことなどから、対前年同期比較において大幅な増収と増益を果たしました。

以上の結果、売上高は5,063,898千円(前年同期比77.2%増)、営業利益は181,270千円(前年同期比123.2%増)となりました。

#### ⑤ その他事業

動物病院は、開院1年半が経過し、順調に来院数が増え、年度内に単月黒字化を達成できる状況にまで至っております。

以上の結果、売上高は371,066千円(前年同期比6.2%増)、営業利益は11,212千円(前年同期は営業損失27,926千円)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の11,218,312千円から5,405,244千円減少し5,813,068千円となっております。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を742,495千円計上いたしました。売上債権は3,236,212千円減少し、減価償却費を568,409千円計上しましたが、仕入債務が3,118,579千円減少し、たな卸資産が1,616,865千円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,201,559千円(前年同期比115,995千円支出減)の支出となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,726,816千円及び短期貸付による支出7,150,450千円、営業譲受けに伴う純支出914,623千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは10,881,119千円(前年同期比4,229,607千円支出増)の支出となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,986,613千円、社債の償還による支出1,033,000千円、配当金の支払額555,411千円の支出要因に対し、短期借入金の純増加額5,852,184千円、長期借入による収入4,400,000千円の収入要因等により、財務活動によるキャッシュ・フローは6,677,107千円(前年同期比606,836千円収入増)の収入となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて、行っております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	2,694,625	—
メディカルサプライ事業	—	—
ヘルスケア事業	—	—
調剤薬局事業	—	—
その他事業	—	—
合計	2,694,625	—

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 前連結会計年度の下期より生産実績があり、実績を記載しているため、前年同期比の記載はしていません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	17,754,454	—	8,064,660	—
メディカルサプライ事業	21,826,284	—	—	—
ヘルスケア事業	2,025,491	—	—	—
調剤薬局事業	5,063,898	—	—	—
その他事業	371,066	—	—	—
合計	47,041,195	—	8,064,660	—

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度の下期より受注実績があり、実績を記載しているため、前年同期比の記載はしていません。

### (3) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
トータルバックシステム事業	13,596,633	+7.7
メディカルサプライ事業	20,418,150	+88.0
ヘルスケア事業	525,355	+58.2
調剤薬局事業	3,576,275	+52.0
その他事業	283,486	+1.6
合計	38,399,901	+45.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
トータルバックシステム事業	15,304,260	+4.0
メディカルサプライ事業	21,826,284	+84.1
ヘルスケア事業	2,025,491	+45.1
調剤薬局事業	5,063,898	+77.2
その他事業	371,066	+6.2
合計	44,591,001	+43.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、常に顧客に基づく課題解決を捉えて積極的に製品開発を行っております。そのためユーザーである医療現場から問題点の情報収集を行い、これに対応する製品開発を行っております。

また、経営効率面から現状調査・分析による課題対策などの提案を行っております。

当中間連結会計期間における主な研究開発は、トータルパックシステム事業において、使い易さと安全性を追求した高機能医療設備機器の開発であり、その研究開発費は、39,637千円であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、石油等の一部原材料の高騰などの不安定要素はありましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の好転に伴う個人消費の持ち直しなどもあり景気は回復基調を示しています。一方、世界経済動向は、サブプライム問題に端を発した米国の金融資本市場の変動などにより不透明感がみられるものの、欧州経済では企業部門を中心に景気回復が進むなど、全般的に堅調な景気動向となっております。

当社グループの属する医療業界では、昨年度の大幅な診療報酬のマイナス改定の影響を吸収し病院業績も一旦落ち着きを取り戻してきております。一方で、21世紀に入り医療体制の抜本改革が進み事業環境が激変してきたことを受けて、特に昨年度の診療報酬体系の変更が直接の引き金となり医師・看護師不足が一気に深刻化する等、病院事業環境の変化の潮目を迎え、病院経営の二極化がより鮮明になってきております。特に顕著な傾向として、当中間期に入り、経営体力のある大病院を中心に第5次医療法改正を踏まえた新・増築計画の具体化が一気に進む一方で、将来に不安をもつ病院が事業規模縮小やM&Aによりグループ病院の傘下に入る動きが活発化してきております。

調剤薬局業界では、業績においては昨年度の薬価改定の影響からは立ち直りつつあるといえますが、来年度に予定されている薬価・調剤報酬改定を踏まえて、業界再編成、ジェネリック薬の浸透等が進むものと考えられます。また、介護付有料老人ホーム業界では、介護事業全般にわたり本格的な人材難の時代が到来したことにより、介護職員の安定的な確保が困難な状況になりつつあります。

このような業界動向の下、当社グループは、業界全般において経営環境が落ち着きを取り戻したことを受けて、連結各社とも堅調な業績推移となりました。その中でも当社個別の業績は、大型プロジェクト案件の一部が前倒しで売上となったこと等により当初予定以上の業績を上げることができ、前期末に連結子会社化した医療情報系のアイネット・システムズ㈱を取り巻く病院向け電子カルテ市場の価格競争激化を受けた業績低迷を織り込んでも、期初予定していた業績を上回り増収・増益となりました。しかし、対前年同期比較においては、昨年度後半よりグループ傘下に入った各企業の業績が通年寄与する一方で、医療法の改正の影響を受けて前中間期は大型プロジェクト案件売上が特別に多かったのに対して、当中間期は例年通りプロジェクト案件売上が少なかった結果、売上高において増収、各利益項目で減益となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は44,591,001千円(前年同期比43.1%増)となり、営業利益は382,700千円(前年同期比70.7%減)、経常利益は614,028千円(前年同期比56.6%減)、中間純損失は92,594千円(前年同期は中間純利益613,565千円)となりました。



事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### ① トータルパックシステム事業

当中間連結会計期間においては、既存取引先の医療機器更新需要が堅調に推移したことに加え、大型プロジェクト案件の一部が前倒しで売上となったことにより、当初予定以上の売上高を確保いたしました。一方で、第5次医療法改正をみた上で新・増築計画の大型プロジェクト案件をスタートする大規模病院が当中間期に集中したことを受けて、積極的なコンサル受注活動を展開し、2009年度以降完成の大型プロジェクト案件のコンサル業務を受注することができました。また、病院経営が厳しさを増すことにより病院再生案件や病院M&A案件の受注も好調に推移しております。

また、前期に連結子会社となりました(株)セントラルユニは、収益性の高い医療設備機器の売上減少に加えて、原材料の高騰等により、当初計画より減収となりましたが、(株)エフエスユニの医療ガス供給設備のメンテナンス業務は順調に件数を伸ばしたことにより、セントラルユニグループではほぼ当初計画どおりの業績となりました。

一方で、前期末に当社グループ内の情報システム部門の充実と医療情報システムの戦略商品開発やシステム提案能力の向上等を企図して連結子会社化したアイネット・システムズ(株)は、大規模病院向け電子カルテシステム市場の急速な価格競争時代への対応ができずに業績が低迷することとなりました。

以上の結果、売上高は15,304,260千円(前年同期比4.0%増)、営業利益は97,454千円(前年同期比92.8%減)となりました。

#### ② メディカルサプライ事業

当中間連結会計期間においては、当社の院外SPDシステムによる新規取引先は3件増加し、順調に業績を伸ばしており、加えて、グループ会社である誠光堂(株)も初めて院外SPDシステムによる売上先1件を確保し本年4月より供給を開始しております。加えて、前期に連結子会社となりました(株)エフエスユニマネジメントが、病院内物流管理受託業務の契約件数の伸張とともに、診療材料の一括調達業務を新規ビジネス展開し、順調に件数を伸ばしてきました結果、対前年同期比較において大幅な増収と増益を果たしました。

以上の結果、売上高は21,826,284千円(前年同期比84.1%増)、営業利益は584,397千円(前年同期比39.7%増)となりました。

#### ③ ヘルスケア事業

介護付有料老人ホーム事業においては、本年6月に第5号施設「アクアマリン西宮浜」(定員100人、ユナイテッドライフ(株)が運営)が開設し、前期末の全施設の入所者数が486名であったところ、当中間期末には全施設の入所者数が622名となりました。

以上の結果、売上高は2,025,491千円(前年同期比45.1%増)となりましたが、介護付有料老人ホームの新規開設費用等が影響し営業損失は39,126千円(前年同期は営業損失57,061千円)となりました。

#### ④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業においては、昨年度の薬価改定の影響から当業界全般に経営環境が落ち着きを取り戻したことを受けて業績は順調に推移しております。加えて、前期末に連結子会社化した(株)仙台調剤の業績寄与と本年8月より会社分割によりグループ化した4店舗の売上也寄与したことなどから、対前年同期比較において大幅な増収と増益を果たしました。

以上の結果、売上高は5,063,898千円(前年同期比77.2%増)、営業利益は181,270千円(前年同期比123.2%増)となりました。

#### ⑤ その他事業

動物病院は、開院1年半が経過し、順調に来院数が増え、年度内に単月黒字化を達成できる状況にまで至っております。

以上の結果、売上高は371,066千円(前年同期比6.2%増)、営業利益は11,212千円(前年同期は営業損失27,926千円)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の11,218,312千円から5,405,244千円減少し5,813,068千円となっております。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を742,495千円計上いたしました。売上債権は3,236,212千円減少し、減価償却費を568,409千円計上しましたが、仕入債務が3,118,579千円減少し、たな卸資産が1,616,865千円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,201,559千円(前年同期比115,995千円支出減)の支出となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,726,816千円及び短期貸付による支出7,150,450千円、営業譲受けに伴う純支出914,623千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは10,881,119千円(前年同期比4,229,607千円支出増)の支出となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,986,613千円、社債の償還による支出1,033,000千円、配当金の支払額555,411千円の支出要因に対し、短期借入金の純増加額5,852,184千円、長期借入による収入4,400,000千円の収入要因等により、財務活動によるキャッシュ・フローは6,677,107千円(前年同期比606,836千円収入増)の収入となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて、行っております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	2,694,625	—
メディカルサプライ事業	—	—
ヘルスケア事業	—	—
調剤薬局事業	—	—
その他事業	—	—
合計	2,694,625	—

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 前連結会計年度の下期より生産実績があり、実績を記載しているため、前年同期比の記載はしていません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	17,754,454	—	8,064,660	—
メディカルサプライ事業	21,826,284	—	—	—
ヘルスケア事業	2,025,491	—	—	—
調剤薬局事業	5,063,898	—	—	—
その他事業	371,066	—	—	—
合計	47,041,195	—	8,064,660	—

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度の下期より受注実績があり、実績を記載しているため、前年同期比の記載はしていません。

### (3) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
トータルバックシステム事業	13,596,633	+7.7
メディカルサプライ事業	20,418,150	+88.0
ヘルスケア事業	525,355	+58.2
調剤薬局事業	3,576,275	+52.0
その他事業	283,486	+1.6
合計	38,399,901	+45.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
トータルバックシステム事業	15,304,260	+4.0
メディカルサプライ事業	21,826,284	+84.1
ヘルスケア事業	2,025,491	+45.1
調剤薬局事業	5,063,898	+77.2
その他事業	371,066	+6.2
合計	44,591,001	+43.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、常に顧客に基づく課題解決を捉えて積極的に製品開発を行っております。そのためユーザーである医療現場から問題点の情報収集を行い、これに対応する製品開発を行っております。

また、経営効率面から現状調査・分析による課題対策などの提案を行っております。

当中間連結会計期間における主な研究開発は、トータルパックシステム事業において、使い易さと安全性を追求した高機能医療設備機器の開発であり、その研究開発費は、39,637千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
				その他	合計	
(株)西大阪地所	SHIP SENRI BLDG. (仮称) (大阪府豊中市) (注) 2	トータルパックス システム事業	病院・介護付 有料老人ホーム	1,572,638	1,572,638	—
あいのライフ(株)	カリエール茨木 (大阪府茨木市) (注) 2	ヘルスケア事業	介護付有料老人 ホーム	887,500	887,500	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 当中間連結会計期間末現在、未稼働の設備であります。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間において完了したものはありません。

### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000
計	540,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	334,030	334,030	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	334,030	334,030	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。



(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

臨時株主総会の特別決議(平成18年2月16日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	9,359	9,339
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,359	9,339
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり207,900	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 207,900 資本組入額 1株当たり 103,950	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍していることを要します。但し、当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。</li> <li>2 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続人は本新株予約権を行使することができるものとします。</li> <li>3 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めないものとします。</li> <li>4 その他の条件につきましては、平成18年2月16日(木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。</li> </ol>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。）し、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	334,030	—	5,667,081	—	6,593,306

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
古川國久	大阪府吹田市	34,285.00	10.26
有限会社コッコー	大阪府吹田市桃山台3-29-6	33,819.00	10.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	23,432.00	7.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505202 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	NYMPHENBURGER STR, 70 8000 MUNICH 2 GERMANY (東京都中央区日本橋兜町6-7)	22,600.00	6.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	18,005.00	5.39
古川幸一郎	大阪府吹田市	15,850.50	4.75
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	11,927.00	3.57
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	11,504.00	3.44
グリーンホスピタルサプライ 従業員持株会	大阪府吹田市春日3-20-8	9,393.50	2.81
石川 幸司	大阪府高槻市	7,422.00	2.22
計	—	188,238.00	56.35

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 23,432株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 18,005株

資産管理サービス信託銀行株式会社 11,927株

三井アセット信託銀行株式会社 11,504株

2 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり 株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

大量報告書提出日	氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
平成19年1月12日	ドイツ銀行他1社	24,524.00	7.34
平成19年7月23日	みずほ信託銀行株式会社他1社	16,339.00	4.89

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,008	334,008	—
端株	普通株式 5	—	—
発行済株式総数	334,030	—	—
総株主の議決権	—	334,008	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が135株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数135個が含まれております。  
2 端株には自己株式0.5株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) グリーンホスピタル サプライ株式会社	大阪府吹田市春日 3-20-8	17	—	17	0.01
計	—	17	—	17	0.01

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	177,000	164,000	150,000	137,000	113,000	127,000
最低(円)	158,000	128,000	127,000	98,100	80,000	93,200

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	8,755,929		7,363,756		13,833,954	
2 受取手形及び売掛金	※3	21,373,700		28,068,053		30,049,499	
3 たな卸資産		2,798,350		7,574,961		5,649,984	
4 短期貸付金		3,079,250		9,119,402		2,381,200	
5 その他		1,165,210		2,760,631		2,367,223	
貸倒引当金		△91,753		△201,266		△101,922	
流動資産合計		37,080,686	57.0	54,685,538	57.8	54,179,939	60.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		7,756,841		6,914,360		7,017,406	
(2) 貸貸資産		2,042,238		1,504,238		1,885,148	
(3) 土地		5,164,225		5,678,829		5,656,028	
(4) 貸貸土地		2,654,642		2,440,555		2,691,811	
(5) その他		367,335		3,475,221		858,352	
有形固定資産合計		17,985,283		20,013,205		18,108,747	
2 無形固定資産							
(1) のれん		2,132,758		9,294,721		7,499,833	
(2) その他		76,462		605,823		443,817	
無形固定資産合計		2,209,220		9,900,544		7,943,651	
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		4,315,919		4,465,080		4,612,562	
(2) その他		3,716,573		5,803,572		5,680,302	
貸倒引当金		△287,228		△295,731		△311,579	
投資その他の資産 合計		7,745,265		9,972,921		9,981,286	
固定資産合計		27,939,769	43.0	39,886,671	42.2	36,033,685	40.0
資産合計		65,020,455	100.0	94,572,210	100.0	90,213,624	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※2,3	19,738,554		25,018,069		27,210,920		
2 短期借入金	※2	5,819,000		11,982,224		5,951,620		
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	1,089,880		2,878,242		2,077,012		
4 未払法人税等		793,944		884,132		1,500,251		
5 賞与引当金		281,910		680,434		603,799		
6 役員賞与引当金		19,000		10,975		21,950		
7 工事損失引当金		—		9,800		9,800		
8 その他		4,044,680		5,178,475		6,087,081		
流動負債合計		31,786,970	48.9	46,642,352	49.3	43,462,435	48.2	
II 固定負債								
1 社債		2,966,000		2,591,000		2,939,000		
2 転換社債型 新株予約権付社債		—		20,000		—		
3 長期借入金	※2	10,386,525		18,426,453		16,256,597		
4 退職給付引当金		111,771		1,054,375		1,071,314		
5 役員退職慰労引当金		43,802		49,866		47,670		
6 その他		1,369,802		736,749		709,970		
固定負債合計		14,877,900	22.9	22,878,443	24.2	21,024,552	23.3	
負債合計		46,664,871	71.8	69,520,796	73.5	64,486,988	71.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		5,667,081	8.7	5,667,081	6.0	5,667,081	6.3	
2 資本剰余金		6,593,306	10.2	6,593,306	7.0	6,593,306	7.3	
3 利益剰余金		5,526,180	8.5	6,787,582	7.2	7,381,195	8.2	
4 自己株式		△580	△0.0	△580	△0.0	△580	△0.0	
株主資本合計		17,785,988	27.4	19,047,390	20.2	19,641,003	21.8	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		548,412	0.8	392,959	0.4	420,883	0.4	
為替換算調整勘定		—	—	△1	△0.0	205	0.0	
評価・換算差額等 合計		548,412	0.8	392,957	0.4	421,089	0.4	
III 新株予約権		—	—	2,000	0.0	2,000	0.0	
IV 少数株主持分		21,183	0.0	5,609,064	5.9	5,662,542	6.3	
純資産合計		18,355,584	28.2	25,051,413	26.5	25,726,636	28.5	
負債純資産合計		65,020,455	100.0	94,572,210	100.0	90,213,624	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			31,167,200	100.0		44,591,001	100.0		78,845,431	100.0
II 売上原価			27,591,250	88.5		38,883,466	87.2		68,815,004	87.3
売上総利益			3,575,950	11.5		5,707,535	12.8		10,030,427	12.7
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		198,461			363,030			516,647		
2 給与手当		556,411			1,331,883			1,692,535		
3 賞与		5,843			40,623			396,273		
4 退職給付費用		32,179			95,069			113,500		
5 役員退職慰労引当金繰入額		2,202			2,196			4,404		
6 賞与引当金繰入額		173,535			328,228			188,524		
7 貸倒引当金繰入額		2,099			45,129			27,915		
8 役員賞与引当金繰入額		19,000			10,975			21,950		
9 その他		1,278,468	2,268,201	7.3	3,107,699	5,324,835	11.9	3,771,666	6,733,416	8.5
営業利益			1,307,749	4.2		382,700	0.9		3,297,010	4.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		236,664			369,771			574,622		
2 受取配当金		54,173			28,382			56,709		
3 その他		44,000	334,838	1.0	151,629	549,783	1.2	157,839	789,171	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		128,833			262,450			324,621		
2 社債発行費		42,610			—			41,312		
3 デリバティブ評価損		29,007			—			16,926		
4 その他		25,920	226,371	0.7	56,005	318,455	0.7	60,309	443,169	0.6
経常利益			1,416,216	4.5		614,028	1.4		3,643,012	4.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—			19,146			1,488,107		
2 保険収入		—			101,000			—		
3 製品改修損失補償金		—			11,570			—		
4 その他		—	—	—	69	131,786	0.3	147,424	1,635,531	2.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	1,786			3,268			2,487		
2 投資有価証券評価損		2,126			—			2,768		
3 その他		—	3,913	0.0	50	3,319	0.0	158,855	164,111	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,412,303	4.5		742,495	1.7		5,114,432	6.5
法人税、住民税 及び事業税		734,510			888,469			2,176,816		
法人税等調整額		62,034	796,545	2.5	△95,707	792,762	1.8	253,518	2,430,335	3.1
少数株主利益			2,193	0.0		42,327	0.1		215,516	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			613,565	2.0		△92,594	△0.2		2,468,580	3.1



③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	5,284,628	△580	17,544,436
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△334,012		△334,012
役員賞与			△38,000		△38,000
中間純利益			613,565		613,565
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	241,552	—	241,552
平成18年9月30日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	5,526,180	△580	17,785,988

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	772,528	772,528	18,990	18,335,954
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△334,012
役員賞与				△38,000
中間純利益				613,565
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△224,116	△224,116	2,193	△221,922
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△224,116	△224,116	2,193	19,629
平成18年9月30日残高(千円)	548,412	548,412	21,183	18,355,584

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	7,381,195	△580	19,641,003
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△501,018		△501,018
中間純損失			△92,594		△92,594
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△593,612	—	△593,612
平成19年9月30日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	6,787,582	△580	19,047,390

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	420,883	205	421,089	2,000	5,662,542	25,726,636
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△501,018
中間純損失						△92,594
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△27,924	△207	△28,131		△53,478	△81,610
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△27,924	△207	△28,131	—	△53,478	△675,223
平成19年9月30日残高(千円)	392,959	△1	392,957	2,000	5,609,064	25,051,413

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	5,284,628	△580	17,544,436
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△334,012		△334,012
役員賞与(注)			△38,000		△38,000
当期純利益			2,468,580		2,468,580
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,096,567	—	2,096,567
平成19年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	7,381,195	△580	19,641,003

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	772,528	—	772,528	—	18,990	18,335,954
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△334,012
役員賞与(注)						△38,000
当期純利益						2,468,580
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△351,644	205	△351,438	2,000	5,643,552	5,294,113
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△351,644	205	△351,438	2,000	5,643,552	7,390,681
平成19年3月31日残高(千円)	420,883	205	421,089	2,000	5,662,542	25,726,636

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,412,303	742,495	5,114,432
減価償却費		488,220	568,409	1,127,899
のれん償却額		84,652	465,295	294,888
持分法による投資損益		△4,651	1,394	△8,540
賞与引当金 の増加(△減少)額		37,486	69,721	67,511
役員賞与引当金 の増加(△減少)額		19,000	△10,975	21,950
貸倒引当金 の増加(△減少)額		4,431	74,310	△36,402
退職給付引当金 の増加(△減少)額		5,003	△34,335	△28,716
役員退職慰労引当金 の増加(△減少)額		2,202	2,196	4,404
有形固定資産売却益		—	△19,146	△1,488,107
有形固定資産除却損		1,786	3,268	2,487
投資有価証券評価損		2,126	—	2,768
受取利息及び受取配当金		△290,838	△398,153	△631,332
支払利息		128,833	262,450	324,621
売上債権の減少 (△増加)額		4,706,331	3,236,212	709,556
たな卸資産の 減少(△増加)額		253,250	△1,616,865	955,474
仕入債務の増加 (△減少)額		△7,204,089	△3,118,579	△2,911,572
役員賞与の支払額		△38,000	—	△38,000
その他		297,380	△8,434	△193,123
小計		△94,569	219,264	3,290,198
利息及び配当金の受取額		357,372	337,601	656,442
利息の支払額		△136,669	△255,551	△343,704
法人税等の支払額		△1,443,687	△1,502,873	△2,265,300
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,317,554	△1,201,559	1,337,636

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		—	△4,200	△1,921,800
定期預金払戻による収入		—	791,283	—
有形固定資産の取得 による支出		△1,851,833	△2,726,816	△2,949,806
有形固定資産の売却 による収入		—	529,006	5,019,180
短期貸付による支出		△3,559,000	△7,150,450	△6,876,000
短期貸付金の回収 による収入		649,000	372,000	4,712,562
長期貸付による支出		△930,000	△400	△1,466,000
長期貸付金の回収 による収入		230,226	31,500	510,174
無形固定資産の取得 による支出		△12,833	△67,437	△81,013
投資有価証券の取得 による支出		△1,007,827	△719,070	△1,059,913
投資有価証券の売却 による収入		1,292,067	—	1,307,192
新規連結子会社株式の 取得による純支出		△1,350,574	△806,695	△7,609,993
営業譲受けに伴う 純支出		—	△914,623	—
連結子会社株式追加取 得による支出		—	△28,432	—
関係会社株式取得 による支出		—	△193,868	—
その他		△110,748	7,084	△96,074
投資活動による キャッシュ・フロー		△6,651,512	△10,881,119	△10,511,492
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金 の純増加(△減少)額		2,823,000	5,852,184	1,415,740
長期借入による収入		2,100,000	4,400,000	10,395,000
長期借入金の返済 による支出		△485,447	△1,986,613	△2,742,287
社債の発行による収入		2,357,389	—	2,359,419
社債の償還による支出		△392,000	△1,033,000	△1,261,500
その他		—	△51	△162
配当金の支払額		△332,672	△555,411	△332,728
財務活動による キャッシュ・フロー		6,070,270	6,677,107	9,833,481
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	326	370
V 現金及び現金同等物 の増加(△減少)額		△1,898,795	△5,405,244	659,996
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		10,558,315	11,218,312	10,558,315
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※1	8,659,519	5,813,068	11,218,312

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      全ての子会社(23社)を連結しております。                      連結子会社の数……23社                      連結子会社の名称                      (株)シップコーポレーション                      (株)カテネットコーポレーション                      誠光堂(株)                      セイコー理化(株)                      誠光メディカル(株)                      (株)西大阪地所                      オルソメディコ(株)                      日星調剤(株)                      ユナイトライフ(株)                      ホロニックライフ(株)                      春秋ライフ(株)                      イング(株)                      弘道会ライフ(株)                      グリーンファーマシー(株)                      あいのライフ(株)                      (株)大阪先端画像センター                      グリーンエンジニアリング(株)                      誠光ライフ(株)                      グリーンアニマル(株)                      セイコーシステム(株)                      (株)ホスピタルフードサプライサービス                      (株)三世会                      (株)サンライフ                      (株)セントラルユニ                      (株)エフエスユニ                      (株)エフエスユニマネジメント                      韓国セントラル(株)                      韓国ユニ(株)                      台湾優寧股份有限公司                      (株)仙台調剤                      アイネット・システムズ(株)                      メディカルサプライネットワーク(株)                      (株)ジェイ・アイエスアイ                      エヌエスメディカル(株)                      (株)ハートライフ                      (株)ハートラボ                      (株)AMC                      クオンシステム(株)                      (株)プロテック                      (有)ジオン</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      連結子会社の数……40社                      連結子会社の名称                      (株)シップコーポレーション                      (株)カテネットコーポレーション                      誠光堂(株)                      セイコー理化(株)                      誠光メディカル(株)                      (株)西大阪地所                      オルソメディコ(株)                      日星調剤(株)                      ユナイトライフ(株)                      ホロニックライフ(株)                      春秋ライフ(株)                      イング(株)                      弘道会ライフ(株)                      グリーンファーマシー(株)                      あいのライフ(株)                      (株)大阪先端画像センター                      グリーンエンジニアリング(株)                      誠光ライフ(株)                      グリーンアニマル(株)                      セイコーシステム(株)                      (株)ホスピタルフードサプライサービス                      (株)三世会                      (株)サンライフ                      (株)セントラルユニ                      (株)エフエスユニ                      (株)エフエスユニマネジメント                      韓国セントラル(株)                      韓国ユニ(株)                      台湾優寧股份有限公司                      (株)仙台調剤                      アイネット・システムズ(株)                      メディカルサプライネットワーク(株)                      (株)ジェイ・アイエスアイ                      エヌエスメディカル(株)                      (株)ハートライフ                      (株)ハートラボ                      (株)AMC                      クオンシステム(株)                      (株)プロテック                      (有)ジオン</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      連結子会社の数……33社                      連結子会社の名称                      (株)シップコーポレーション                      (株)カテネットコーポレーション                      誠光堂(株)                      セイコー理化(株)                      誠光メディカル(株)                      (株)西大阪地所                      オルソメディコ(株)                      日星調剤(株)                      ユナイトライフ(株)                      ホロニックライフ(株)                      春秋ライフ(株)                      イング(株)                      弘道会ライフ(株)                      グリーンファーマシー(株)                      あいのライフ(株)                      (株)大阪先端画像センター                      グリーンエンジニアリング(株)                      誠光ライフ(株)                      グリーンアニマル(株)                      セイコーシステム(株)                      (株)ホスピタルフードサプライサービス                      (株)三世会                      (株)サンライフ                      (株)セントラルユニ                      (株)エフエスユニ                      (株)エフエスユニマネジメント                      韓国セントラル(株)                      韓国ユニ(株)                      台湾優寧股份有限公司                      (株)仙台調剤                      アイネット・システムズ(株)                      メディカルサプライネットワーク(株)                      (株)ジェイ・アイエスアイ</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>上記のうち、㈱サンライフについては、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間末より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来より連結子会社であった㈱わかばは、当中間連結会計期間において、株式会社への組織変更を行うと共に商号を変更し、グリーンファーマシー㈱となっております。</p>	<p>上記のうち、エヌエスメディカル㈱、㈱ハートライフ、㈱ハートラボ、㈱AMC、クオンシステム㈱、㈱プロテック及び㈱ジオンについては、新たに株式及び出資口を取得したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の数…… 4社 非連結子会社の名称 ㈱チェーンマネジメント ㈱大山メディカルプロデュース ㈱ヘルスケアリソースマネジメント ㈱ケビンメディカル 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>上記のうち、従来より連結子会社であった㈱わかばは、当連結会計年度において、株式会社への組織変更を行うと共に商号を変更し、グリーンファーマシー㈱となっております。</p> <p>また、㈱サンライフ、㈱セントラルユニ、㈱エフエスユニ、㈱エフエスユニマネジメント、韓国セントラル㈱、韓国ユニ㈱、台湾優寧股份有限公司、㈱仙台調剤、アイネット・システムズ㈱及びメディカルサブライネットワーク㈱については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、㈱ジェイ・アイエスアイについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の数…… 3社 非連結子会社の名称 ㈱チェーンマネジメント ㈱大山メディカルプロデュース ㈱ヘルスケアリソースマネジメント 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社……1社</p> <p>会社名：(株)チェーンマネジメント</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>(株)エム・アール・ピー</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) ———</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社……1社</p> <p>会社名：(株)チェーンマネジメント</p> <p>(2) 持分法適用関連会社……1社</p> <p>会社名：(株)エフエスナゴヤ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>(株)大山メディカルプロデュース</p> <p>(株)ヘルスケアリソースマネジメント</p> <p>(株)ケビンメディカル</p> <p>(株)LCS</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社……1社</p> <p>会社名：(株)チェーンマネジメント</p> <p>(2) 持分法適用関連会社……1社</p> <p>会社名：(株)エフエスナゴヤ</p> <p>(株)エフエスナゴヤについては、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p>(株)大山メディカルプロデュース</p> <p>(株)ヘルスケアリソースマネジメント</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(株)サンライフを除く連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>(株)サンライフの決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日をみなし取得日として同社の8月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>下記4社を除く連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>(株)ハートライフ、(株)ハートラボ及びエヌエスメディカル(株)の決算日は、6月30日であり、(株)ジオンの決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、上記4社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)サンライフについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの         …中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの         …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務     時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>    a 医療用機器商品         個別法による原価法</p> <p>    b ———</p> <p>    c ———</p> <p>    d ———</p> <p>    e その他         主として総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの         同左</p> <p>    時価のないもの         同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務     同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>    a 医療用機器商品         主として個別法による原価法</p> <p>    b 製品・仕掛品         注文品…個別法による原価法         標準品…移動平均法による原価法</p> <p>    c 原材料         移動平均法による原価法</p> <p>    d 未成工事支出金         個別法による原価法</p> <p>    e その他         同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの         …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの         同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務     同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>    a 医療用機器商品         同左</p> <p>    b 製品・仕掛品         同左</p> <p>    c 原材料         同左</p> <p>    d 未成工事支出金         同左</p> <p>    e その他         同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 社用資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～39年</p> <p>その他 3年～15年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 社用資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～39年</p> <p>その他 3年～15年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 社用資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～47年</p> <p>その他 2年～20年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>賃貸資産</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。</p> <p>その他の賃貸資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 4年～50年</p>	<p>賃貸資産</p> <p>リース資産 同左</p> <p>その他の賃貸資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 4年～50年</p>	<p>賃貸資産</p> <p>リース資産 同左</p> <p>その他の賃貸資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 4年～50年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産</p> <p>a のれん 5～10年以内で均等償却しております。</p> <p>b 商標権 定額法を採用しております。</p> <p>c 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a _____</p> <p>b 商標権 同左</p> <p>c 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a _____</p> <p>b 商標権 同左</p> <p>c 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 主として支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、19,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ ———</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる当中間連結会計期間末仕掛工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、21,950千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる当連結会計年度末仕掛工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑦ ———</p> <p>⑧ ———</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上で 同一の基準で販売価額を計上 し、延払販売益のうち回収期 日が下半期以降に到来する部 分に見合う額を延払未実現利 益として繰延処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>(7) ———</p>	<p>⑦ ———</p> <p>⑧ ———</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金 利スワップ取引については、 特例処理を採用しておりま す。 また、先物為替予約が付さ れている外貨建金銭債務につ いては振当処理を行っており ます。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 1.ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 2.ヘッジ手段…先物為替予約 ヘッジ対象…輸入取引に伴 う外貨建金銭 債務</p>	<p>⑦ 構造改革引当金 事業構造改革に伴い、今 後発生が見込まれる費用に ついて、損失見込額を見積 もって計上しております。 なお、当連結会計年度にお いて、事業構造改革の終了 に伴い、構造改革引当金を 全額取崩しております。</p> <p>⑧ 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回 収費用について、必要と認 めた合理的な損失見込額を 見積もって計上しておりま す。なお、当連結会計年度 において、製品自主回収の 終了に伴い、製品自主回収 引当金を全額取崩しており ます。</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上で 同一の基準で販売価額を計上 し、延払販売益のうち回収期 日が次期以降に到来する部分 に見合う額を延払未実現利益 として繰延処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引については、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。 また、先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いを確定させることを目的としております。</p> <p>④ 有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ 有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積もりが可能なものは20年以内の見積年数で定額法により償却し、その他金額に重要性の乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左



会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計金額に相当する金額は18,334,400千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計金額に相当する金額は20,062,093千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました流動資産の「立替金」(当中間連結会計期間末8,207千円)は資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末より「その他」に含めて表示しております。</li> <li>当中間連結会計期間末より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示しております。          なお、前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」及び「営業権」は、中間連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に423,576千円含まれております。</li> </ol> <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間11,629千円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。</li> <li>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「デリバティブ評価益」(当中間連結会計期間204千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の減少(△増加)額」(当中間連結会計期間△4,713千円)は金額的重要性を勘案し、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</li> <li>当中間連結会計期間末より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示しております。          これに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」は「のれん償却額」として表示しております。          なお、前中間連結会計期間において「営業権償却額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に58,333千円含まれております。</li> </ol>	<p>———</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,094,322千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">26,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,399,607千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">738,121千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,256,973千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">306,226千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,727,329千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">155,717千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">772,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,557,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,485,317千円</td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">253,658千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,281,474千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">10,797千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">45,329千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	26,400千円	建物及び構築物	6,399,607千円	賃貸資産	738,121千円	土地	4,256,973千円	賃貸土地	306,226千円	計	11,727,329千円	支払手形及び買掛金	155,717千円	一年以内返済予定長期借入金	772,200千円	長期借入金	9,557,400千円	計	10,485,317千円	受取手形	253,658千円	支払手形	1,281,474千円	割引手形	10,797千円	受取手形割引高	45,329千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,060,204千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">26,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,074,995千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">547,073千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,843,613千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">54,969千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,547,052千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">72,088千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">515,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,700,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,371,488千円</td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">332,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,957,513千円</td> </tr> </table> <p>4 —————</p>	現金及び預金	26,400千円	建物及び構築物	4,074,995千円	賃貸資産	547,073千円	土地	2,843,613千円	賃貸土地	54,969千円	計	7,547,052千円	支払手形及び買掛金	72,088千円	短期借入金	84,000千円	一年以内返済予定長期借入金	515,200千円	長期借入金	6,700,200千円	計	7,371,488千円	受取手形	332,676千円	支払手形	1,957,513千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,623,267千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">26,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,162,384千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">723,977千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,823,613千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">306,226千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,042,601千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">267,762千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">109,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,679,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,056,762千円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">279,403千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,824,445千円</td> </tr> </table> <p>4 —————</p>	現金及び預金	26,400千円	建物及び構築物	4,162,384千円	賃貸資産	723,977千円	土地	2,823,613千円	賃貸土地	306,226千円	計	8,042,601千円	支払手形及び買掛金	267,762千円	一年以内返済予定長期借入金	109,200千円	長期借入金	7,679,800千円	計	8,056,762千円	受取手形	279,403千円	支払手形	1,824,445千円
現金及び預金	26,400千円																																																																															
建物及び構築物	6,399,607千円																																																																															
賃貸資産	738,121千円																																																																															
土地	4,256,973千円																																																																															
賃貸土地	306,226千円																																																																															
計	11,727,329千円																																																																															
支払手形及び買掛金	155,717千円																																																																															
一年以内返済予定長期借入金	772,200千円																																																																															
長期借入金	9,557,400千円																																																																															
計	10,485,317千円																																																																															
受取手形	253,658千円																																																																															
支払手形	1,281,474千円																																																																															
割引手形	10,797千円																																																																															
受取手形割引高	45,329千円																																																																															
現金及び預金	26,400千円																																																																															
建物及び構築物	4,074,995千円																																																																															
賃貸資産	547,073千円																																																																															
土地	2,843,613千円																																																																															
賃貸土地	54,969千円																																																																															
計	7,547,052千円																																																																															
支払手形及び買掛金	72,088千円																																																																															
短期借入金	84,000千円																																																																															
一年以内返済予定長期借入金	515,200千円																																																																															
長期借入金	6,700,200千円																																																																															
計	7,371,488千円																																																																															
受取手形	332,676千円																																																																															
支払手形	1,957,513千円																																																																															
現金及び預金	26,400千円																																																																															
建物及び構築物	4,162,384千円																																																																															
賃貸資産	723,977千円																																																																															
土地	2,823,613千円																																																																															
賃貸土地	306,226千円																																																																															
計	8,042,601千円																																																																															
支払手形及び買掛金	267,762千円																																																																															
一年以内返済予定長期借入金	109,200千円																																																																															
長期借入金	7,679,800千円																																																																															
計	8,056,762千円																																																																															
受取手形	279,403千円																																																																															
支払手形	1,824,445千円																																																																															

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>5 保証債務 連結子会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)チェーン マネジメント 11,277千円</p> <p>6 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 額及びコミット メントライン の総額 12,180,000千円</p> <p>借入実行残高 4,519,000千円</p> <p>差引額 7,661,000千円</p>	<p>5 保証債務 連結子会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)チェーン マネジメント 4,833千円</p> <p>6 当座貸越契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 16,200,000千円 額の総額</p> <p>借入実行残高 11,452,084千円</p> <p>差引額 4,747,915千円</p>	<p>5 保証債務 連結子会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)チェーン マネジメント 8,055千円</p> <p>6 当座貸越契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 12,350,000千円 額の総額</p> <p>借入実行残高 4,295,000千円</p> <p>差引額 8,055,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1</p> <p>——</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>賃貸資産 1,786千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>賃貸資産及び 18,112千円 賃貸土地 その他 1,033千円</p> <p>計 19,146千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び 3,127千円 構築物 その他 140千円</p> <p>計 3,268千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び 1,485,942千円 土地等 土地 2,164千円</p> <p>計 1,488,107千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び 562千円 構築物 賃貸資産 1,786千円 工具器具備品 137千円</p> <p>計 2,487千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	334,030	—	—	334,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17	—	—	17

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	334,012	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	334,030	—	—	334,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17	—	—	17

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
連結子会社	—	—	—	—	—	2,000	
合計			—	—	—	2,000	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	501,018	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	334,030	—	—	334,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17	—	—	17

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,000
合計			—	—	—	—	2,000

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	334,012	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	501,018	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,755,929千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 96,409千円 <hr/> 現金及び現金同等物 8,659,519千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,363,756千円 有価証券 307,917千円 <hr/> 計 7,671,674千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 1,858,606千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,813,068千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 13,833,954千円 有価証券 12,560千円 <hr/> 計 13,846,514千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 2,628,201千円 <hr/> 現金及び現金同等物 11,218,312千円



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,325,234</td> <td>342,884</td> <td>982,349</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>79,583</td> <td>66,659</td> <td>12,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,404,818</td> <td>409,544</td> <td>995,273</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	1,325,234	342,884	982,349	無形固定資産	79,583	66,659	12,924	合計	1,404,818	409,544	995,273	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>2,060,395</td> <td>790,569</td> <td>1,269,825</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>361,840</td> <td>173,271</td> <td>188,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,422,235</td> <td>963,840</td> <td>1,458,395</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	2,060,395	790,569	1,269,825	無形固定資産	361,840	173,271	188,569	合計	2,422,235	963,840	1,458,395	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>798,883</td> <td>141,166</td> <td>657,717</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>1,165,663</td> <td>497,811</td> <td>667,852</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td>367,554</td> <td>144,002</td> <td>223,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,332,102</td> <td>782,979</td> <td>1,549,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	798,883	141,166	657,717	その他 (工具器具 備品)	1,165,663	497,811	667,852	無形固定資産 (ソフト ウェア)	367,554	144,002	223,552	合計	2,332,102	782,979	1,549,122
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 (その他)	1,325,234	342,884	982,349																																																			
無形固定資産	79,583	66,659	12,924																																																			
合計	1,404,818	409,544	995,273																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 (その他)	2,060,395	790,569	1,269,825																																																			
無形固定資産	361,840	173,271	188,569																																																			
合計	2,422,235	963,840	1,458,395																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
機械装置 及び運搬具	798,883	141,166	657,717																																																			
その他 (工具器具 備品)	1,165,663	497,811	667,852																																																			
無形固定資産 (ソフト ウェア)	367,554	144,002	223,552																																																			
合計	2,332,102	782,979	1,549,122																																																			
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、前中間連結会計期間まで支払利子込み法によっておりましたが、前連結会計年度の下期において未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、前連結会計年度末より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当中間連結会計期間の金額は以下のとおりであります。	(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当連結会計年度金額は以下のとおりであります。																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>2,271,582</td> <td>862,374</td> <td>1,409,207</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>391,446</td> <td>185,424</td> <td>206,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,663,028</td> <td>1,047,798</td> <td>1,615,229</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	2,271,582	862,374	1,409,207	無形固定資産	391,446	185,424	206,022	合計	2,663,028	1,047,798	1,615,229	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>915,980</td> <td>157,295</td> <td>758,684</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>1,252,265</td> <td>536,010</td> <td>716,254</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td>397,734</td> <td>153,818</td> <td>243,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,565,980</td> <td>847,124</td> <td>1,718,855</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	915,980	157,295	758,684	その他 (工具器具 備品)	1,252,265	536,010	716,254	無形固定資産 (ソフト ウェア)	397,734	153,818	243,915	合計	2,565,980	847,124	1,718,855																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 (その他)	2,271,582	862,374	1,409,207																																																			
無形固定資産	391,446	185,424	206,022																																																			
合計	2,663,028	1,047,798	1,615,229																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
機械装置 及び運搬具	915,980	157,295	758,684																																																			
その他 (工具器具 備品)	1,252,265	536,010	716,254																																																			
無形固定資産 (ソフト ウェア)	397,734	153,818	243,915																																																			
合計	2,565,980	847,124	1,718,855																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>489,880千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td><u>1,366,253千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>1,856,134千円</u></td></tr> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>220,708千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>550,420千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>771,129千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>また、転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	489,880千円	1年超	<u>1,366,253千円</u>	合計	<u>1,856,134千円</u>	1年以内	220,708千円	1年超	550,420千円	合計	<u>771,129千円</u>	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>614,524千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td><u>1,455,574千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>2,070,098千円</u></td></tr> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>201,897千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>365,261千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>567,158千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前中間連結会計期間まで支払利子込み法によっておりましたが、前連結会計年度の下期において未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、前連結会計年度末より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当中間連結会計期間の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>675,731千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td><u>1,537,393千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>2,213,124千円</u></td></tr> </table> <p>また、転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。また、未経過リース料期末残高相当額は、前中間連結会計期間まで支払利子込み法によっておりましたが、前連結会計年度の下期において未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、前連結会計年度末より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当中間連結会計期間の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>217,066千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td><u>379,281千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>596,348千円</u></td></tr> </table>	1年以内	614,524千円	1年超	<u>1,455,574千円</u>	合計	<u>2,070,098千円</u>	1年以内	201,897千円	1年超	365,261千円	合計	<u>567,158千円</u>	1年以内	675,731千円	1年超	<u>1,537,393千円</u>	合計	<u>2,213,124千円</u>	1年以内	217,066千円	1年超	<u>379,281千円</u>	合計	<u>596,348千円</u>	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>610,321千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td><u>1,617,238千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>2,227,559千円</u></td></tr> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>206,021千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>433,020千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>639,041千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当連結会計年度の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>676,582千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td><u>1,715,257千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>2,391,840千円</u></td></tr> </table> <p>また、転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。また、未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当連結会計年度の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>223,279千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td><u>449,705千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>672,984千円</u></td></tr> </table>	1年以内	610,321千円	1年超	<u>1,617,238千円</u>	合計	<u>2,227,559千円</u>	1年以内	206,021千円	1年超	433,020千円	合計	<u>639,041千円</u>	1年以内	676,582千円	1年超	<u>1,715,257千円</u>	合計	<u>2,391,840千円</u>	1年以内	223,279千円	1年超	<u>449,705千円</u>	合計	<u>672,984千円</u>
1年以内	489,880千円																																																													
1年超	<u>1,366,253千円</u>																																																													
合計	<u>1,856,134千円</u>																																																													
1年以内	220,708千円																																																													
1年超	550,420千円																																																													
合計	<u>771,129千円</u>																																																													
1年以内	614,524千円																																																													
1年超	<u>1,455,574千円</u>																																																													
合計	<u>2,070,098千円</u>																																																													
1年以内	201,897千円																																																													
1年超	365,261千円																																																													
合計	<u>567,158千円</u>																																																													
1年以内	675,731千円																																																													
1年超	<u>1,537,393千円</u>																																																													
合計	<u>2,213,124千円</u>																																																													
1年以内	217,066千円																																																													
1年超	<u>379,281千円</u>																																																													
合計	<u>596,348千円</u>																																																													
1年以内	610,321千円																																																													
1年超	<u>1,617,238千円</u>																																																													
合計	<u>2,227,559千円</u>																																																													
1年以内	206,021千円																																																													
1年超	433,020千円																																																													
合計	<u>639,041千円</u>																																																													
1年以内	676,582千円																																																													
1年超	<u>1,715,257千円</u>																																																													
合計	<u>2,391,840千円</u>																																																													
1年以内	223,279千円																																																													
1年超	<u>449,705千円</u>																																																													
合計	<u>672,984千円</u>																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250,257千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ ———</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>740,509</td> <td>136,263</td> <td>604,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>415,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,368,356千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,783,456千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>69,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>107,871千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	250,629千円	減価償却費相当額	250,257千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸資産	740,509	136,263	604,245	1年以内	415,100千円	1年超	1,368,356千円	合計	1,783,456千円	受取リース料	69,814千円	減価償却費	107,871千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>346,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317,442千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,985千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払利子込み法による当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額の金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>346,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>346,708千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>740,509</td> <td>350,274</td> <td>390,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>405,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>976,279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,382,126千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>69,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>106,139千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	346,708千円	減価償却費相当額	317,442千円	支払利息相当額	36,985千円	支払リース料	346,708千円	減価償却費相当額	346,708千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸資産	740,509	350,274	390,234	1年以内	405,847千円	1年超	976,279千円	合計	1,382,126千円	受取リース料	69,814千円	減価償却費	106,139千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>277,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>255,370千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,861千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払利子込み法による当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額 の金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>277,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>277,974千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>740,509</td> <td>244,134</td> <td>496,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>412,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,178,634千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,591,296千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>139,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>215,742千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	277,974千円	減価償却費相当額	255,370千円	支払利息相当額	31,861千円	支払リース料	277,974千円	減価償却費相当額	277,974千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸資産	740,509	244,134	496,374	1年以内	412,661千円	1年超	1,178,634千円	合計	1,591,296千円	受取リース料	139,628千円	減価償却費	215,742千円
支払リース料	250,629千円																																																																															
減価償却費相当額	250,257千円																																																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																													
賃貸資産	740,509	136,263	604,245																																																																													
1年以内	415,100千円																																																																															
1年超	1,368,356千円																																																																															
合計	1,783,456千円																																																																															
受取リース料	69,814千円																																																																															
減価償却費	107,871千円																																																																															
支払リース料	346,708千円																																																																															
減価償却費相当額	317,442千円																																																																															
支払利息相当額	36,985千円																																																																															
支払リース料	346,708千円																																																																															
減価償却費相当額	346,708千円																																																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																													
賃貸資産	740,509	350,274	390,234																																																																													
1年以内	405,847千円																																																																															
1年超	976,279千円																																																																															
合計	1,382,126千円																																																																															
受取リース料	69,814千円																																																																															
減価償却費	106,139千円																																																																															
支払リース料	277,974千円																																																																															
減価償却費相当額	255,370千円																																																																															
支払利息相当額	31,861千円																																																																															
支払リース料	277,974千円																																																																															
減価償却費相当額	277,974千円																																																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																													
賃貸資産	740,509	244,134	496,374																																																																													
1年以内	412,661千円																																																																															
1年超	1,178,634千円																																																																															
合計	1,591,296千円																																																																															
受取リース料	139,628千円																																																																															
減価償却費	215,742千円																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	313,956	1,208,265	894,309
② 債券	—	—	—
③ その他	63,586	95,839	32,252
計	377,543	1,304,105	926,561

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	12,359
投資事業有限責任組合出資金	98,988

(注) 当中間連結会計期間において非上場株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損2,126千円を計上しております。

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	1,114,744	1,802,730	687,986
② 債券	—	—	—
③ その他	61,661	98,384	36,723
計	1,176,406	1,901,115	724,709

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	207,741
投資事業有限責任組合出資金	96,115
MMF	307,917

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	295,829	1,056,863	761,034
② 債券	—	—	—
③ その他	60,586	97,558	36,971
小計	356,415	1,154,422	798,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	811,814	787,083	△24,730
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	811,814	787,083	△24,730
合計	1,168,229	1,941,505	773,275

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、時価のある株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損642千円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	207,741
投資事業有限責任組合出資金	96,881
MMF	12,560

(注) 当連結会計年度において、非上場株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損2,126千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	2,959,000	2,891,000	△69,996	△69,996	2,891,000	2,823,000	△50,731	△50,731	2,925,000	2,857,000	△57,791	△57,791
	合計	2,959,000	2,891,000	△69,996	△69,996	2,891,000	2,823,000	△50,731	△50,731	2,925,000	2,857,000	△57,791	△57,791

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 137 当社子会社取締役 8 当社子会社使用人 121
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,000
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	① 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍していることを要します。但し、当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。 ② 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続人は本新株予約権を行使することができるものとします。 ③ 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めないものとします。 ④ その他の条件につきましては、平成18年2月16日(木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	平成18年3月28日 ～権利行使日
権利行使期間	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
権利確定前	
期首(株)	9,990
付与(株)	—
失効(株)	506
権利確定(株)	—
未確定残(株)	9,484

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
権利行使価格(円)	207,900
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,710,711	11,852,953	4,254,148	349,386	31,167,200	—	31,167,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	159,730	70,407	29,021	1,345	260,504	△260,504	—
計	14,870,442	11,923,361	4,283,170	350,731	31,427,705	△260,504	31,167,200
営業費用	13,523,214	11,504,937	4,259,022	378,658	29,665,832	193,619	29,859,451
営業利益又は 営業損失(△)	1,347,228	418,423	24,148	△27,926	1,761,873	△454,123	1,307,749

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、459,997千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「トータルパックシステム事業」が2,400千円、「メディカルサプライ事業」が1,200千円、「ヘルスケア事業」が500千円、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用が14,900千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,304,260	21,826,284	2,025,491	5,063,898	371,066	44,591,001	—	44,591,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,094	76,970	5,571	4	24,511	272,153	△272,153	—
計	15,469,355	21,903,255	2,031,063	5,063,902	395,578	44,863,154	△272,153	44,591,001
営業費用	15,371,900	21,318,857	2,070,190	4,882,632	384,365	44,027,945	180,356	44,208,301
営業利益又は 営業損失(△)	97,454	584,397	△39,126	181,270	11,212	835,209	△452,509	382,700

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、437,163千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 事業区分の変更

従来、調剤薬局事業はヘルスケア事業に含めておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当中間連結会計期間より「調剤薬局事業」として区分表示することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,710,711	11,852,953	1,395,875	2,858,273	349,386	31,167,200	—	31,167,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	159,730	70,407	30,734	35	1,345	262,253	△262,253	—
計	14,870,442	11,923,361	1,426,610	2,858,308	350,731	31,429,454	△262,253	31,167,200
営業費用	13,523,214	11,504,937	1,483,671	2,777,099	378,658	29,667,581	191,870	29,859,451
営業利益又は 営業損失(△)	1,347,228	418,423	△57,061	81,209	△27,926	1,761,873	△454,123	1,307,749

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,353,376	30,576,146	3,203,106	5,904,828	807,973	78,845,431	—	78,845,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	496,521	176,541	57,941	66	52,067	783,138	△783,138	—
計	38,849,898	30,752,688	3,261,047	5,904,895	860,040	79,628,570	△783,138	78,845,431
営業費用	35,486,165	29,737,647	3,493,807	5,655,511	876,536	75,249,667	298,753	75,548,421
営業利益又は 営業損失(△)	3,363,732	1,015,040	△232,759	249,383	△16,495	4,378,902	△1,081,891	3,297,010

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,353,376	30,576,146	9,107,934	807,973	78,845,431	—	78,845,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	496,521	176,541	54,395	52,067	779,525	△779,525	—
計	38,849,898	30,752,688	9,162,329	860,040	79,624,956	△779,525	78,845,431
営業費用	35,486,165	29,737,647	9,145,854	876,536	75,246,204	302,216	75,548,421
営業利益又は 営業損失(△)	3,363,732	1,015,040	16,474	△16,495	4,378,752	△1,081,741	3,297,010

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機  
関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は872,911千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「トータルパックシステム事業」が2,400千円、「メディカルサプライ事業」が1,200千円、「ヘルスケア事業」が500千円、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用が17,850千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 54,891円36銭 1株当たり 中間純利益金額 1,836円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 58,202円46銭 1株当たり 中間純損失金額 277円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であるため記載して おりません。	1株当たり純資産額 60,063円90銭 1株当たり 当期純利益金額 7,390円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資 産の部の合計額(千円)	18,355,584	25,051,413	25,726,636
普通株式に係る純資産額 (千円)	18,334,400	19,440,348	20,062,093
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分 新株予約権	21,183 —	5,609,064 2,000	5,662,542 2,000
普通株式の発行済株式数 (株)	334,030	334,030	334,030
普通株式の自己株式数 (株)	17	17	17
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	334,012	334,012	334,012

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の中間(当期) 純利益又は純損失(△) (千円)	613,565	△92,594	2,468,580
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (千円)	613,565	△92,594	2,468,580
期中平均株式数(株)	334,012	334,012	334,012
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権10,000個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権9,359個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権9,484個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>株式取得による会社の子会社化（株式会社セントラルユニ）</p> <p>当社が平成18年10月3日より実施していた株式会社セントラルユニ株式の公開買付けが同年10月31日をもって終了し、その結果、同年11月9日をもって株式会社セントラルユニは当社の連結子会社となりました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得による会社の子会社化の旨及び目的</p> <p>平成18年10月2日、当社は、当社及び株式会社セントラルユニが医療設備工事の販売者と製造者という立場で長年にわたり、協働し、人心交流による強い信頼関係を築き上げていることから、連結化シナジー効果を発揮できると考え、今後、各々が持つ専門領域を各々が強化していくことで両社の更なる企業価値の向上を図れることを確信し、連結子会社化を目的として、株式会社セントラルユニ取締役会の賛同の下、公開買付けを実施しました。</p> <p>(2) 子会社化した会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称：株式会社セントラルユニ 事業内容：医療設備工事業業、医療設備機器の製造、輸入及び販売事業、病院内物流管理受託事業、医療設備保守受託事業</p> <p>規模：</p> <p>①資本の額 1,707,000千円 ②従業員数(連結ベース) 812名 ③売上高 17,368,457千円 ④経常利益 276,291千円 ⑤当期純損失 559,666千円 ⑥総資産 19,227,871千円 ⑦純資産 11,826,854千円 (以上、平成18年3月期連結経営指標)</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年11月9日 (公開買付けの決済の開始日)</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率  取得した株式の数：6,618,400株  取得価額：1株当たり 1,083円  総額 7,167,727千円  取得後の持分比率：51.00%</p> <p>(5) 支払資金の調達および支払方法  買付けは手許現金及び銀行借入にて行いました。買付代金は、応募株主等の指示により決済の開始日以降遅滞なく公開買付代理人又は復代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人又は復代理人の応募受付をした各本店又は全国各支店にて支払いました。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,981,175		92,447		2,367,905	
2 受取手形	※2	5,496,672		5,753,558		5,665,604	
3 売掛金		10,465,587		10,442,953		12,103,966	
4 たな卸資産		1,837,092		2,383,154		1,999,026	
5 短期貸付金		3,079,000		9,089,000		2,284,000	
6 関係会社短期貸付金		55,000		695,850		421,000	
7 その他		1,045,808		1,321,543		1,217,906	
貸倒引当金		△46,676		△70,122		△22,823	
流動資産合計		26,913,660	64.8	29,708,385	47.3	26,036,585	47.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	1,562,150		1,300,205		1,422,617	
2 無形固定資産		57,995		134,297		132,186	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,267,955		1,693,964		1,767,410	
(2) 関係会社株式		3,285,923		16,204,133		15,627,936	
(3) 長期貸付金		3,930,505		4,042,380		4,162,030	
(4) 関係会社 長期貸付金		3,620,514		8,751,400		4,417,600	
(5) その他		1,523,476		1,579,031		1,478,074	
貸倒引当金		△629,037		△664,179		△636,907	
投資その他の資産 合計		12,999,338		31,606,730		26,816,144	
固定資産合計		14,619,485	35.2	33,041,233	52.7	28,370,948	52.1
資産合計		41,533,145	100.0	62,749,619	100.0	54,407,533	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	7,069,024		5,714,541		5,548,136	
2 買掛金		7,043,374		8,065,197		10,987,252	
3 短期借入金		2,500,000		10,768,084		4,050,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金		—		1,650,000		950,000	
5 未払法人税等		598,846		394,025		818,311	
6 賞与引当金		93,575		110,330		98,501	
7 役員賞与引当金		18,500		10,725		21,450	
8 その他		2,498,905		3,788,262		2,589,676	
流動負債合計		19,822,225	47.7	30,501,166	48.6	25,063,328	46.1
II 固定負債							
1 社債		2,570,000		2,160,000		2,360,000	
2 長期借入金		—		10,250,000		7,225,000	
3 役員退職慰労引当金		43,802		48,200		46,004	
4 その他		371,480		58,980		62,330	
固定負債合計		2,985,282	7.2	12,517,180	20.0	9,693,334	17.8
負債合計		22,807,507	54.9	43,018,346	68.6	34,756,663	63.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,667,081	13.6	5,667,081	9.0	5,667,081	10.4
2 資本剰余金							
資本準備金		6,593,306		6,593,306		6,593,306	
資本剰余金合計		6,593,306	15.9	6,593,306	10.5	6,593,306	12.1
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		5,075,000		6,500,000		5,075,000	
繰越利益剰余金		898,280		673,365		1,974,218	
利益剰余金合計		5,973,280	14.4	7,173,365	11.5	7,049,218	13.0
4 自己株式		△580	△0.0	△580	△0.0	△580	△0.0
株主資本合計		18,233,088	43.9	19,433,173	31.0	19,309,026	35.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		492,549		298,099		341,844	
評価・換算差額等 合計		492,549	1.2	298,099	0.4	341,844	0.6
純資産合計		18,725,637	45.1	19,731,272	31.4	19,650,870	36.1
負債純資産合計		41,533,145	100.0	62,749,619	100.0	54,407,533	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,573,370	100.0		19,152,741	100.0		44,039,376	100.0
II 売上原価			18,393,538	89.4		17,679,118	92.3		39,428,721	89.5
売上総利益			2,179,832	10.6		1,473,623	7.7		4,610,655	10.5
III 販売費及び一般管理費			1,100,032	5.3		1,127,626	5.9		2,206,301	5.0
営業利益			1,079,799	5.3		345,996	1.8		2,404,354	5.5
IV 営業外収益	※1		525,706	2.5		717,361	3.8		1,122,018	2.5
V 営業外費用	※2		93,281	0.5		206,123	1.1		165,045	0.4
経常利益			1,512,224	7.3		857,234	4.5		3,361,327	7.6
VI 特別利益	※3		—	—		113,504	0.6		—	—
VII 特別損失	※4		3,913	0.0		—	—		3,913	0.0
税引前中間(当期) 純利益			1,508,311	7.3		970,739	5.1		3,357,414	7.6
法人税、住民税 及び事業税		567,540			402,699			1,362,329		
法人税等調整額		57,062	624,603	3.0	△57,125	345,573	1.8	35,438	1,397,768	3.2
中間(当期)純利益			883,708	4.3		625,165	3.3		1,959,646	4.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	5,460,584	△580	17,720,392
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△334,012		△334,012
役員賞与			△37,000		△37,000
中間純利益			883,708		883,708
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	512,695	—	512,695
平成18年9月30日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	5,973,280	△580	18,233,088

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	702,890	702,890	18,423,283
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△334,012
役員賞与			△37,000
中間純利益			883,708
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△210,341	△210,341	△210,341
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△210,341	△210,341	302,354
平成18年9月30日残高(千円)	492,549	492,549	18,725,637

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
			その他利益剰余金			
		資本準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	5,075,000	1,974,218	△580	19,309,026
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立			1,425,000	△1,425,000		—
剰余金の配当				△501,018		△501,018
中間純利益				625,165		625,165
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,425,000	△1,300,853	—	124,146
平成19年9月30日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	6,500,000	673,365	△580	19,433,173

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	341,844	341,844	19,650,870
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△501,018
中間純利益			625,165
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△43,744	△43,744	△43,744
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△43,744	△43,744	80,402
平成19年9月30日残高(千円)	298,099	298,099	19,731,272

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
			その他利益剰余金			
		資本準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	3,660,000	1,800,584	△580	17,720,392
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立(注)			1,415,000	△1,415,000		—
剰余金の配当(注)				△334,012		△334,012
役員賞与(注)				△37,000		△37,000
当期純利益				1,959,646		1,959,646
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,415,000	173,633	—	1,588,633
平成19年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	5,075,000	1,974,218	△580	19,309,026

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	702,890	702,890	18,423,283
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△334,012
役員賞与(注)			△37,000
当期純利益			1,959,646
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△361,046	△361,046	△361,046
事業年度中の変動額合計 (千円)	△361,046	△361,046	1,227,587
平成19年3月31日残高(千円)	341,844	341,844	19,650,870

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>医療用機器商品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>医療用消耗商品</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 社用資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～38年</p> <p>構築物 15年</p> <p>車両運搬具 4年～6年</p> <p>工具器具備品 3年～15年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>医療用機器商品</p> <p>同左</p> <p>医療用消耗商品</p> <p>同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 社用資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>医療用機器商品</p> <p>同左</p> <p>医療用消耗商品</p> <p>同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 社用資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～38年</p> <p>構築物 15年</p> <p>車両運搬具 4年～6年</p> <p>工具器具備品 3年～15年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。</p> <p>その他の賃貸資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産 5年～50年</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～38年 構築物 15年 車両運搬具 4年～6年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>② 賃貸資産 リース資産 同左</p> <p>その他の賃貸資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産 5年～50年</p>	<p>② 賃貸資産 リース資産 同左</p> <p>その他の賃貸資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産 5年～50年</p>



前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 商標権 定額法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 ——</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 商標権 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、18,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>5 収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が下半期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 収益の計上基準 延払売上に係る処理 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。  (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、21,450千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>5 収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計金額に相当する金額は18,725,637千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計金額に相当する金額は19,650,870千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間末において区分掲記しておりました流動資産の「立替金」(当中間会計期間末4,989千円)は資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間末より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間末730,407千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>3. 前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前中間会計期間末1,095,514千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p>	<p>———</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 857,516千円</p> <p>※2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 239,011千円 支払手形 1,158,039千円</p> <p>3 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。                  (株)西大阪地所 3,569,571千円                  弘道会                  ライフ(株) 2,500,000千円                  ホロニック                  ライフ(株) 1,850,000千円                  ユナイト                  ライフ(株) 1,784,000千円                  イング(株) 1,505,959千円                  春秋ライフ(株) 1,200,000千円                  誠光堂(株) 1,168,154千円                  あいの                  ライフ(株) 600,000千円                  グリーンファ                  ーマシー(株) 69,089千円                  (株)チェン                  マネジメント 11,277千円                  セイコー                  理化(株) 3,759千円  <hr/>                 計 14,261,811千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,103,579千円</p> <p>※2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 102,106千円 支払手形 1,570,121千円</p> <p>3 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。                  弘道会                  ライフ(株) 2,410,000千円                  ユナイト                  ライフ(株) 1,640,000千円                  (株)西大阪地所 1,319,207千円                  イング(株) 1,216,080千円                  春秋ライフ(株) 1,121,000千円                  誠光堂(株) 876,276千円                  グリーンファ                  ーマシー(株) 202,473千円                  (株)チェン                  マネジメント 4,833千円                  セイコー                  理化(株) 2,622千円  <hr/>                 計 8,792,494千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,000,864千円</p> <p>※2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 122,341千円 支払手形 1,519,271千円</p> <p>3 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。                  弘道会                  ライフ(株) 2,500,000千円                  ユナイト                  ライフ(株) 1,712,000千円                  イング(株) 1,449,139千円                  (株)西大阪地所 1,306,389千円                  春秋ライフ(株) 1,200,000千円                  誠光堂(株) 1,146,028千円                  グリーンファ                  ーマシー(株) 79,327千円                  (株)チェン                  マネジメント 8,055千円                  セイコー                  理化(株) 3,241千円  <hr/>                 計 9,404,182千円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>4 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,400,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	8,900,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	<u>差引額</u>	<u>6,400,000千円</u>	<p>4 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,768,084千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,031,915千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,800,000千円	借入実行残高	10,768,084千円	<u>差引額</u>	<u>3,031,915千円</u>	<p>4 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,050,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,250,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	10,300,000千円	借入実行残高	4,050,000千円	<u>差引額</u>	<u>6,250,000千円</u>
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	8,900,000千円																			
借入実行残高	2,500,000千円																			
<u>差引額</u>	<u>6,400,000千円</u>																			
当座貸越極度額の総額	13,800,000千円																			
借入実行残高	10,768,084千円																			
<u>差引額</u>	<u>3,031,915千円</u>																			
当座貸越極度額の総額	10,300,000千円																			
借入実行残高	4,050,000千円																			
<u>差引額</u>	<u>6,250,000千円</u>																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 354,281千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 534,378千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 781,288千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,482千円 社債発行費 40,581千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 101,684千円 貸倒引当金繰入額 73,842千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 38,854千円 社債発行費 40,581千円
※3 特別利益の主要科目 ———	※3 特別利益の主要科目 固定資産売却益 1,000千円 関係会社株式売却益 112,504千円	※3 特別利益の主要科目 ———
※4 特別損失の主要科目 賃貸資産除却損 1,786千円 投資有価証券評価損 2,126千円	※4 特別損失の主要科目 ———	※4 特別損失の主要科目 固定資産除却損 1,786千円 投資有価証券評価損 2,126千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 142,286千円 無形固定資産 8,086千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 133,782千円 無形固定資産 8,185千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 285,612千円 無形固定資産 16,386千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	17	—	—	17

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	17	—	—	17

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	17	—	—	17

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>95,570</td> <td>34,350</td> <td>61,220</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>66,972</td> <td>50,583</td> <td>16,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,543</td> <td>84,933</td> <td>77,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産	95,570	34,350	61,220	無形固定資産	66,972	50,583	16,389	合計	162,543	84,933	77,609	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>146,423</td> <td>63,964</td> <td>82,458</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>66,972</td> <td>63,073</td> <td>3,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,396</td> <td>127,038</td> <td>86,357</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産	146,423	63,964	82,458	無形固定資産	66,972	63,073	3,899	合計	213,396	127,038	86,357	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>118,443</td> <td>49,880</td> <td>68,562</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>66,972</td> <td>57,280</td> <td>9,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,416</td> <td>107,161</td> <td>78,255</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	118,443	49,880	68,562	無形固定資産	66,972	57,280	9,692	合計	185,416	107,161	78,255
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産	95,570	34,350	61,220																																															
無形固定資産	66,972	50,583	16,389																																															
合計	162,543	84,933	77,609																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産	146,423	63,964	82,458																																															
無形固定資産	66,972	63,073	3,899																																															
合計	213,396	127,038	86,357																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産	118,443	49,880	68,562																																															
無形固定資産	66,972	57,280	9,692																																															
合計	185,416	107,161	78,255																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額等	② 未経過リース料中間期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>232,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>573,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806,060千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>200,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>526,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727,157千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	232,094千円	1年超	573,965千円	合計	806,060千円	1年以内	200,531千円	1年超	526,626千円	合計	727,157千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>231,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424,148千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>655,256千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>201,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>365,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567,158千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	231,108千円	1年超	424,148千円	合計	655,256千円	1年以内	201,897千円	1年超	365,261千円	合計	567,158千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>235,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>482,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>718,951千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>206,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>433,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>639,041千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	235,971千円	1年超	482,980千円	合計	718,951千円	1年以内	206,021千円	1年超	433,020千円	合計	639,041千円												
1年以内	232,094千円																																																	
1年超	573,965千円																																																	
合計	806,060千円																																																	
1年以内	200,531千円																																																	
1年超	526,626千円																																																	
合計	727,157千円																																																	
1年以内	231,108千円																																																	
1年超	424,148千円																																																	
合計	655,256千円																																																	
1年以内	201,897千円																																																	
1年超	365,261千円																																																	
合計	567,158千円																																																	
1年以内	235,971千円																																																	
1年超	482,980千円																																																	
合計	718,951千円																																																	
1年以内	206,021千円																																																	
1年超	433,020千円																																																	
合計	639,041千円																																																	
(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	(注) 同左	(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,699千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,935千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	110,799千円	減価償却費相当額	102,699千円	支払利息相当額	10,935千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117,921千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,562千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	127,316千円	減価償却費相当額	117,921千円	支払利息相当額	10,562千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>242,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>224,222千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,206千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	242,076千円	減価償却費相当額	224,222千円	支払利息相当額	23,206千円																														
支払リース料	110,799千円																																																	
減価償却費相当額	102,699千円																																																	
支払利息相当額	10,935千円																																																	
支払リース料	127,316千円																																																	
減価償却費相当額	117,921千円																																																	
支払利息相当額	10,562千円																																																	
支払リース料	242,076千円																																																	
減価償却費相当額	224,222千円																																																	
支払利息相当額	23,206千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																



前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>740,509</td> <td>136,263</td> <td>604,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>415,100千円</td> <td>1,368,356千円</td> <td>1,783,456千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>69,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>107,871千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸資産	740,509	136,263	604,245		1年以内	1年超	合計		415,100千円	1,368,356千円	1,783,456千円	受取リース料	69,814千円	減価償却費	107,871千円	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>740,509</td> <td>350,274</td> <td>390,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>405,847千円</td> <td>976,279千円</td> <td>1,382,126千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>69,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>106,139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸資産	740,509	350,274	390,234		1年以内	1年超	合計		405,847千円	976,279千円	1,382,126千円	受取リース料	69,814千円	減価償却費	106,139千円	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>740,509</td> <td>244,134</td> <td>496,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>412,661千円</td> <td>1,178,634千円</td> <td>1,591,296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>139,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>215,742千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸資産	740,509	244,134	496,374		1年以内	1年超	合計		412,661千円	1,178,634千円	1,591,296千円	受取リース料	139,628千円	減価償却費	215,742千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																											
賃貸資産	740,509	136,263	604,245																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																											
	415,100千円	1,368,356千円	1,783,456千円																																																											
受取リース料	69,814千円																																																													
減価償却費	107,871千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																											
賃貸資産	740,509	350,274	390,234																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																											
	405,847千円	976,279千円	1,382,126千円																																																											
受取リース料	69,814千円																																																													
減価償却費	106,139千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																											
賃貸資産	740,509	244,134	496,374																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																											
	412,661千円	1,178,634千円	1,591,296千円																																																											
受取リース料	139,628千円																																																													
減価償却費	215,742千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	7,249,894	3,706,864	△3,543,030
計	7,249,894	3,706,864	△3,543,030

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	7,249,894	3,938,543	△3,311,351
計	7,249,894	3,938,543	△3,311,351

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 56,062円69銭 1株当たり 中間純利益金額 2,645円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 59,073円46銭 1株当たり 中間純利益金額 1,871円68銭 同左	1株当たり純資産額 58,832円74銭 1株当たり 当期純利益金額 5,866円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の 部の合計額(千円)	18,725,637	19,731,272	19,650,870
普通株式に係る純資産額 (千円)	18,725,637	19,731,272	19,650,870
普通株式の発行済株式数 (株)	334,030	334,030	334,030
普通株式の自己株式数 (株)	17	17	17
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	334,012	334,012	334,012

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の中間(当期) 純利益(千円)	883,708	625,165	1,959,646
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	883,708	625,165	1,959,646
期中平均株式数(株)	334,012	334,012	334,012
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権10,000個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権9,359個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権9,484個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>株式取得による会社の子会社化 (株式会社セントラルユニ)</p> <p>当社が平成18年10月3日より実施していた株式会社セントラルユニ株式の公開買付けが同年10月31日をもって終了し、その結果、同年11月9日をもって株式会社セントラルユニは当社の連結子会社となりました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得による会社の子会社化の旨及び目的</p> <p>平成18年10月2日、当社は、当社及び株式会社セントラルユニが医療設備工事の販売者と製造者という立場で長年にわたり、協働し、人心交流による強い信頼関係を築き上げていることから、連結化シナジー効果を発揮できると考え、今後、各々が持つ専門領域を各々が強化していくことで両社の更なる企業価値の向上を図れることを確信し、連結子会社化を目的として、株式会社セントラルユニ取締役会の賛同の下、公開買付けを実施しました。</p> <p>(2) 子会社化した会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 : 株式会社セントラルユニ 事業内容 : 医療設備工事業、医療設備機器の製造、輸入及び販売事業、病院内物流管理受託事業、医療設備保守受託事業</p> <p>規模 :</p> <p>①資本の額 1,707,000千円 ②従業員数(連結ベース) 812名 ③売上高 17,368,457千円 ④経常利益 276,291千円 ⑤当期純損失 559,666千円 ⑥総資産 19,227,871千円 ⑦純資産 11,826,854千円 (以上、平成18年3月期連結経営指標)</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年11月9日 (公開買付けの決済の開始日)</p>		

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率  取得した株式の数：6,618,400株  取得価額：1株当たり 1,083円  総額 7,167,727千円  取得後の持分比率：51.00%</p> <p>(5) 支払資金の調達および支払方法  買付けは手許現金及び銀行借入にて行いました。買付代金は、応募株主等の指示により決済の開始日以降遅滞なく公開買付代理人又は復代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人又は復代理人の応募受付をした各本店又は全国各支店にて支払いました。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                             |                          |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第15期)  | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第2項第19号(連結会社の財政状態お<br>よび経営成績に著しい影響を与える事<br>象)の規定に基づきます。 |                             | 平成19年4月24日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

グリーンホスピタルサプライ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月9日付で公開買付により株式会社セントラルユニの株式を取得し、子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

グリーンホスピタルサプライ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐伯剛	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤雄一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	近藤康仁	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の注記に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

グリーンホスピタルサプライ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月9日付で公開買付により株式会社セントラルユニの株式を取得し、子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

グリーンホスピタルサプライ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯剛 ⑨

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤雄一 ⑨

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤康仁 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。